

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032107	岩手県	陸前高田市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	児童・生徒数の減少による学校の統廃合が行われてきたことから、今後も学校数の推移等を見極めながら、外部委託を含めた検討を行い適切に対応する。	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	
		○	
		【参考】	
		類似団体	
		全国(市区町村分)	
		委託率	
		22.9%	
		48.6%	
		15.3%	
		28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	管理業務が多岐に渡るため指定管理できる団体の選定が困難	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	34.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理業務が多岐に渡るため指定管理できる団体の選定が困難	0		40.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	管理業務が多岐に渡るため指定管理できる団体の選定が困難	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	45.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		87.9%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	6	5	83.3%		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営に当たっては即時的な経営が多く、受託者側の販路のガリガリが浸透しないことから、指定管理者制度は導入しない。斎場の安定的な運営を図るため、火葬業務や清掃業務について、個人委託から団体委託に変更した。	0		2.9%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		19.4%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	調査・研究、展示、教育普及活動等、業務内容が多岐に及び、専門性が高いことから、適切な人材の確保が困難であることや、指定管理者の交代により、地域に根ざした知見やネットワークの蓄積が継続的に蓄積していく必要があるため。	1	東日本大震災の直後から、被災資料の修復に取り組みしており、貴重な文化財等を保存、継承するため、地域の自然、歴史、文化等に精通した学芸員の配置が必要であり、これらの知見等を継続的に蓄積していく必要があるため。	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	地域の活動拠点として位置付け、地域団体に管理を委託している。指定管理と比較して、コストが低いことが明らかであるため。	0		25.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に管理委託している。	0		42.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	放課後児童クラブの運営を父母会が行うこととしているため。	0		26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				54.3%
				91.4%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定	
------	--

➡

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体